

# 四半期報告書

(第63期第3四半期)

山下医科器械株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成23年4月14日

**【四半期会計期間】** 第63期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 尚 登

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【電話番号】** (0956) 25-2112 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号  
NOF天神南ビル6F

**【電話番号】** (092) 726-8200

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日
売上高 (千円)	27,175,837	27,495,700	9,037,937	8,930,162	39,421,016
経常利益又は経常損失(△) (千円)	135,753	△87,571	△33,765	△161,645	359,657
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	65,574	△451,156	△37,822	△98,282	186,445
純資産額 (千円)	—	—	5,153,481	4,734,788	5,257,327
総資産額 (千円)	—	—	13,408,866	12,857,985	15,758,803
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,018.95	1,854.47	2,059.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	25.69	△176.78	△14.82	△38.51	73.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.4	36.8	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△956,934	△2,671,934	—	—	1,164,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,630	△408,397	—	—	△150,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,333	△74,957	—	—	△76,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,642,061	540,074	3,695,364
従業員数 (名)	—	—	493	507	503

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期及び第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第63期第3四半期連結累計期間、第63期第3四半期連結会計期間及び第62期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	507 (176)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	502 (176)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	機器	2,184,214	27.8
	消耗品	5,422,123	69.1
	医療情報	249,063	3.2
	小計	7,855,402	100.1
その他		164,664	2.1
セグメント間内部取引額		△172,369	△2.2
合計		7,847,697	100.0

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	一般機器分野	1,496,714	16.8
	一般消耗品分野	4,686,036	52.5
	低侵襲治療分野	1,894,896	21.2
	メディカルサービス分野	501,997	5.6
	医療情報分野	291,122	3.2
	小計	8,870,765	99.3
医療モール事業		6,613	0.1
その他		225,152	2.5
セグメント間内部取引額		△172,369	△1.9
合計		8,930,162	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出や生産の穏やかな回復が見られた一方、厳しい雇用情勢やデフレの長期化に加え、原油価格の高騰等新たなリスク要因も発生し、引き続き不安定な状況で推移しました。

医療業界におきましては、平成22年の診療報酬改定により、一部の医療機関では増収による経営改善効果が見られるものの全体的な経営環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界における競争環境も、一段と厳しくなっております。

このような状況の下、当社グループでは、SPD（院内物品管理システム）契約施設の増加に対応するため、平成22年4月にSPDセンターを立上げ、当社独自のシステムを活用した業務効率化とコスト削減の提案を積極的に行い、SPD契約施設のさらなる増強を図っております。また、医療IT化の情報提供センターである「MEDi Plaza（メディプラザ）福岡」や、オンラインショップ「Secolle（セコレ）」等、新しい事業形態への取組みを通じて、総合的経営サポート機能を発揮し、新たな取引層の開拓に取り組んでおります。本年度は大型設備案件の減少や償還価格の引き下げなど厳しい環境下にはありますが、次期3ヵ年へ向けた事業基盤の確立を図るべく、各施策への取組みを強化しております。

この結果、第3四半期連結会計期間における売上高は89億30百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、利益面につきましては、新設したSPDセンターの初年度経費の増加や医療材料在庫の評価減等により、営業損失は1億82百万円（前年同四半期は58百万円の営業損失）、経常損失は1億61百万円（前年同四半期は33百万円の経常損失）、また、当期純損益は98百万円の四半期純損失（前年同四半期は37百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

##### (医療機器販売業)

医療機器販売業のうち一般機器分野では、医療機器備品や理化学備品の売上減少等により14億96百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加等により46億86百万円となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡備品やサージカル備品の売上減少はあったものの、内視鏡処置用医療材料（IVE・IVR）や循環器消耗品の売上増加等により18億94百万円となりました。メディカルサービス分野では、放射線機器の売上減少および設備工事の竣工が第4四半期に集中していること等より5億1百万円となりました。医療情報分野では、画像診断機器（PACS、CR等）の売上増加等により2億91百万円となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は88億70百万円、セグメント損失は37百万円となりました。

##### (医療モール事業)

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は6百万円となりました。セグメント損失は20百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は128億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少、受取手形及び売掛金の減少等により93億16百万円になりました。固定資産は、有形固定資産の減損損失計上等により35億41百万円になりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億78百万円減少し、81億23百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、47億34百万円となり、自己資本比率は36.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3億77百万円減少し、投資活動により70百万円減少いたしました。この結果、資金残高は第2四半期連結会計期間末から4億47百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は5億40百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動により減少した資金は3億77百万円（前年同四半期は2億44百万円の資金の増加）となりました。

主な要因としましては、売上債権の減少額3億10百万円、税金等調整前四半期純損失1億61百万円、仕入債務の減少額1億26百万円、法人税等の支払額95百万円、たな卸資産の増加額3億61百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により減少した資金は70百万円（前年同四半期比28百万円の資金の減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の異動はありません（前年同四半期は0百万円の資金の減少）。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新に生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）の株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,500	25,515	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,515	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式90株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	800	—	800	0.03
計	—	800	—	800	0.03

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,267	1,214	1,171	1,176	1,150	1,140	1,174	1,150	1,170
最低(円)	1,147	1,123	1,091	1,085	1,020	1,051	1,077	1,095	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	540,074	3,195,364
受取手形及び売掛金	6,132,093	6,234,287
有価証券	300,000	500,000
商品	1,845,869	1,503,717
その他	506,622	383,068
貸倒引当金	△8,006	△12,333
流動資産合計	9,316,655	11,804,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,171,057	2,524,250
減価償却累計額	△979,728	△887,170
建物及び構築物（純額）	1,191,328	1,637,079
土地	1,474,493	1,474,493
その他	561,764	523,443
減価償却累計額	△431,640	△397,154
その他（純額）	130,124	126,288
有形固定資産合計	2,795,946	3,237,862
無形固定資産	132,510	126,613
投資その他の資産	612,872	590,221
固定資産合計	3,541,330	3,954,697
資産合計	12,857,985	15,758,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,299,873	9,367,987
未払法人税等	156	71,076
賞与引当金	169,968	327,421
その他	337,749	438,304
流動負債合計	7,807,747	10,204,790
固定負債		
退職給付引当金	90,545	81,660
資産除去債務	52,554	—
その他	172,349	215,025
固定負債合計	315,449	296,685
負債合計	8,123,196	10,501,476



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,499,065	4,026,787
自己株式	△971	△892
株主資本合計	4,619,724	5,147,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,087	109,454
評価・換算差額等合計	113,087	109,454
少数株主持分	1,976	347
純資産合計	4,734,788	5,257,327
負債純資産合計	12,857,985	15,758,803

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	27,175,837	27,495,700
売上原価	23,715,730	24,074,588
売上総利益	3,460,106	3,421,111
販売費及び一般管理費	※1 3,384,473	※1 3,573,064
営業利益又は営業損失(△)	75,633	△151,952
営業外収益		
受取利息	3,728	1,757
受取配当金	1,777	2,387
仕入割引	36,597	38,103
受取手数料	6,276	9,215
その他	15,894	15,520
営業外収益合計	64,273	66,984
営業外費用		
支払利息	1,792	1,711
その他	2,361	892
営業外費用合計	4,154	2,603
経常利益又は経常損失(△)	135,753	△87,571
特別利益		
固定資産売却益	18,489	—
投資有価証券売却益	—	1,275
貸倒引当金戻入額	—	914
特別利益合計	18,489	2,189
特別損失		
固定資産除却損	61	1,527
減損損失	※2 16,559	※2 431,379
訴訟和解金	3,836	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
特別損失合計	20,458	441,253
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,784	△526,635
法人税、住民税及び事業税	15,368	15,429
法人税等調整額	52,182	△92,537
法人税等合計	67,550	△77,108
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△449,527
少数株主利益	659	1,629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,574	△451,156

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	9,037,937	8,930,162
売上原価	7,920,408	7,863,825
売上総利益	1,117,528	1,066,336
販売費及び一般管理費	※1 1,175,572	※1 1,248,629
営業損失(△)	△58,043	△182,292
営業外収益		
受取利息	572	14
受取配当金	1,129	1,152
仕入割引	11,950	12,380
受取手数料	2,029	3,607
その他	9,327	4,577
営業外収益合計	25,009	21,733
営業外費用		
支払利息	492	814
その他	240	271
営業外費用合計	732	1,085
経常損失(△)	△33,765	△161,645
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,275
貸倒引当金戻入額	—	278
特別利益合計	—	1,553
特別損失		
固定資産除却損	—	1,383
減損損失	※2 16,559	—
特別損失合計	16,559	1,383
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,325	△161,475
法人税、住民税及び事業税	△5,823	5,127
法人税等調整額	△7,138	△69,205
法人税等合計	△12,962	△64,078
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△97,396
少数株主利益	459	885
四半期純損失(△)	△37,822	△98,282

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,784	△526,635
減価償却費	185,844	160,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,701	△4,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95,305	△157,453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37,634	8,885
受取利息及び受取配当金	△5,505	△4,144
支払利息	1,792	1,711
固定資産売却損益(△は益)	△18,489	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,275
固定資産除却損	61	1,527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
減損損失	16,559	431,379
売上債権の増減額(△は増加)	357,240	102,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131,518	△344,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,226,795	△2,068,114
その他	169,441	△124,340
小計	△647,821	△2,516,963
利息及び配当金の受取額	6,445	4,144
利息の支払額	△1,869	△1,678
法人税等の支払額	△313,689	△157,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△956,934	△2,671,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△100,329	△80,369
有形固定資産の売却による収入	25,824	—
無形固定資産の取得による支出	△6,030	△31,155
投資有価証券の取得による支出	△2,094	△2,246
投資有価証券の売却による収入	—	5,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,630	△408,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△76,326	△74,878
自己株式の取得による支出	△6	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,333	△74,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,115,898	△3,155,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,959	3,695,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,642,061	※ 540,074

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は10百万円増加しております。

**【表示方法の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,867,816千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166,243千円</td> </tr> </table> <p>※2 当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本支社 (熊本市八王寺町)</td> <td>事業用 不動産</td> <td>土地</td> <td>16,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間で業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	給料手当	1,867,816千円	賞与引当金繰入額	166,243千円	場所	用途	種類	減損損失	熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,931,508千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169,968千円</td> </tr> </table> <p>※2 当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東手城ヘルスケア モール (福山市東手城町)</td> <td rowspan="3">賃貸用 不動産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>430,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>このうち、賃貸用不動産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値によっており、割引率は3.7%として算定しております。</p>	給料手当	1,931,508千円	賞与引当金繰入額	169,968千円	場所	用途	種類	減損損失	東手城ヘルスケア モール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円	その他	853千円	計	431,379千円
給料手当	1,867,816千円																												
賞与引当金繰入額	166,243千円																												
場所	用途	種類	減損損失																										
熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円																										
給料手当	1,931,508千円																												
賞与引当金繰入額	169,968千円																												
場所	用途	種類	減損損失																										
東手城ヘルスケア モール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円																										
		その他	853千円																										
		計	431,379千円																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 （自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>563,660千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166,243千円</td> </tr> </table> <p>※2 当第3四半期連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本支社 (熊本市八王寺町)</td> <td>事業用 不動産</td> <td>土地</td> <td>16,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間で業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	給料手当	563,660千円	賞与引当金繰入額	166,243千円	場所	用途	種類	減損損失	熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>584,538千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169,968千円</td> </tr> </table>	給料手当	584,538千円	賞与引当金繰入額	169,968千円
給料手当	563,660千円																
賞与引当金繰入額	166,243千円																
場所	用途	種類	減損損失														
熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円														
給料手当	584,538千円																
賞与引当金繰入額	169,968千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,042,061千円	現金及び預金 540,074千円
有価証券 600,000千円	現金及び現金同等物 540,074千円
現金及び現金同等物 1,642,061千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,553,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	890

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,565	30	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。



## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,173,605	23,363	27,196,969	298,730	—	27,495,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,962	—	132,962	242,427	△375,389	—
計	27,306,568	23,363	27,329,931	541,158	△375,389	27,495,700
セグメント利益又は 損失(△)	302,406	△66,077	236,329	27,024	△415,306	△151,952

(注)1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△415,306千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△417,432千円、棚卸資産の調整額2,125千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,789,999	6,613	8,796,612	133,549	—	8,930,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,766	—	80,766	91,602	△172,369	—
計	8,870,765	6,613	8,877,379	225,152	△172,369	8,930,162
セグメント利益又は 損失（△）	△37,081	△20,253	△57,335	12,158	△137,115	△182,292

(注) 1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△137,115千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△141,354千円、棚卸資産の調整額4,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,854.47円	1株当たり純資産額	2,059.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,734,788	5,257,327
普通株式に係る純資産額(千円)	4,732,812	5,256,979
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,976	347
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	890	824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,552,110	2,552,176

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額 25.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 176.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	65,574	△451,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	65,574	△451,156
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,225	2,552,116

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 14.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 38.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純損失(千円)	37,822	98,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	37,822	98,282
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,224	2,552,110

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月14日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月14日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年4月14日
【会社名】	山下医科器械株式会社
【英訳名】	YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 尚 登
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長崎県佐世保市湊町3番13号
【縦覧に供する場所】	山下医科器械株式会社福岡本社 (福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号) 山下医科器械株式会社佐世保本社 (長崎県佐世保市湊町3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第63期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。